

# 文京区補助金等チェックシート

所属 子ども家庭部幼児保育課

## 1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金								
根拠規定等	文京区私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱								
創設年月	昭和	45	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	48年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	単年度要綱のため。(年度及び文書番号の修正)								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	05民生費	04児童福祉費	03私立幼稚園費	03私立幼稚園 児保護者負担軽減補助(区単 独事業) 04私立幼稚園及び類似施設園 児保護者負担軽減補助(都補 助事業)	01在園児補助金				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

## 2 補助金の概要

補助目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して、補助金を交付することにより、保育料の経済的負担を軽減し、以て幼児教育の振興と充実を図る。						
補助事業等の内容	当該年度に私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対し、所得に応じて、園児1人につき月額13,700円を限度に補助する。						
補助対象経費の内容	保護者が納入した入園料、保育料及び教材費						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 私立幼稚園等に在籍する園児の保護者						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率 ) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 月額上限13,700円 )						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位 ) <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕  〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 区内私立幼稚園の平均的な納付保育料、全国平均保育料及び就園奨励費補助金額を基に算出。						
公募の状況	各私立幼稚園、区HP、区報及び区窓口を通じて申請案内を周知している。						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (園の在籍確認)						
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区 定額	国	都 定額	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの 内容・理由	都の補助に対し、月額7,500円を限度に上乗せを実施。ただし、補助金額が保護者の納付保育料等の額を上回る場合には、補助金を減額する。			

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	910	920	934	878
決算(予算)額	104,398	105,580	103,726	105,199
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	28,856	28,924	28,462	29,250
その他	0	0	0	0
一般財源	75,542	76,656	75,264	75,949
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	保護者の所得状況に応じて、交付金額に多少の変動はあるが、依然として高い水準となっている。			

5 課題及び今後の方向性

保育無償化に向けて、補助金額や補助制度を検討していく必要がある。